

石川県港湾土地造成事業の業務状況の公表

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定により、石川県港湾土地造成事業の令和 5 年 10 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで（以下「下半期」という。）の業務の状況を次のとおり公表する。

令和 6 年 7 月 4 日

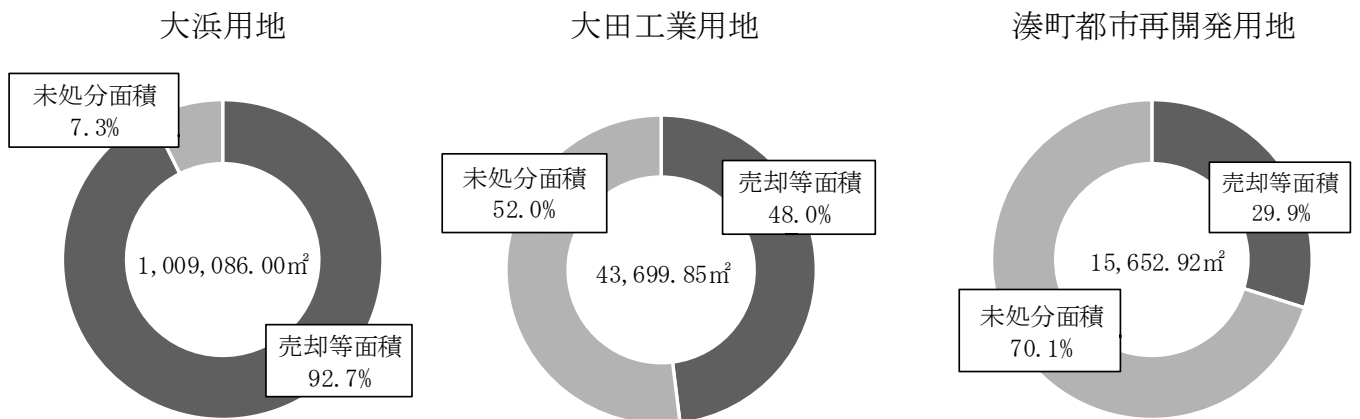
石川県知事 馳 浩

1 事業の概要

港湾土地造成事業は、港湾において臨海部の土地造成を行い、港湾関連企業を誘致することにより、石川県の産業経済の発展に寄与することを目的に設置しており、現在は、保有用地の売却と貸付けを行っています。

今後とも、関係機関との連携を密にしながら、港湾関連企業用地やふ頭、道路等の公共施設用地として、引き続き売却予定資産の早期売却に努めるとともに、保有用地の民間企業等への貸付けを行い、有効活用にも努めていきます。

●用地の保有状況



(単位: m²)

用地名	造成面積	売却等面積	未処分面積
大浜用地	1,009,086.00	934,966.40	74,119.60
大田工業用地	43,699.85	20,996.87	22,702.98
湊町都市再開発用地	15,652.92	4,677.04	10,975.88
計	1,068,438.77	960,640.31	107,798.46

(注) 用地の保有状況は、令和 6 年 3 月 31 日現在です。

●過去5年間の収益的収支決算

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
港湾土地造成事業収益	4	3	3	3	3
港湾土地造成事業費用	2	3	5	8	12
収支差	1	0	△ 2	△ 5	△ 9

(注)端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

2 下半期における経営の状況

下半期は、保有用地の民間企業等への貸付けを行い、有効利用に努めました。

下半期における予算の執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	科 目	予 算 額 A	下半期執行額	累計B	執行率B/A
収 入	港湾土地造成事業収益	3,099	1,465	3,100	100.0%
	営業収益	0	0	0	—
	営業外収益	3,099	1,465	3,100	100.0%
支 出	港湾土地造成事業費用	12,104	11,856	11,902	98.3%
	営業費用	11,895	11,647	11,693	98.3%
	営業外費用	209	209	209	100.0%

収入は、土地貸付料、預金利息です。

支出は、一般管理費の資産減耗費、委託料です。

(2) 資本的収入及び支出

該当なし

3 資産、負債及び企業債の状況

下半期における資産、負債及び企業債の増減は、次のとおりです。

(1) 資 産

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	9月末現在高(A)	下 半 期		3月末現在高 (A)+(B)-(C)
			増加額(B)	減少額(C)	
事業資産	1,356,387	1,356,387	0	9,838	1,346,549
未成土地	1,356,387	1,356,387	0	9,838	1,346,549
流動資産	110,339	111,928	3,120	2,672	112,376
計	1,466,726	1,468,315	3,120	12,510	1,458,925

事業資産の減少額は、資産減耗費です。

流動資産の増減額は、預金及び未収金です。

(2) 負債

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	9月末現在高(A)	下 半 期		3月末現在高 (A)+(B)-(C)
			増加額(B)	減少額(C)	
流動負債	10,000	10,000	1,000	0	11,000
計	10,000	10,000	1,000	0	11,000

流動負債の増加額は、未払金です。

うち企業債

該当なし

4 令和6年度当初予算の概要及び事業の経営方針

(1) 予算の概要

ア 収益的収入及び支出 (単位：千円)

区 分	科 目	予定額
収 入	港湾土地造成事業収益	16,942
	営業収益	10,000
	営業外収益	6,942
支 出	港湾土地造成事業費用	8,337
	営業費用	8,327
	営業外費用	10

イ 資本的収入及び支出

該当なし

(2) 令和6年度事業の経営方針

ア 土地売却

区分	地区名	売却面積
予定量	大田工業用地	1,000m ²

イ 土地貸付

区分	地区名	貸付面積
予定量	大浜用地	18,849m ²
	大田工業用地	1,563m ²
	湊町都市再開発用地	3,684m ²